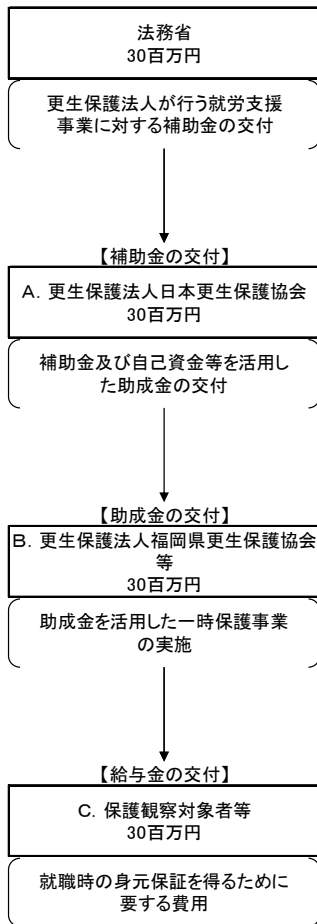


平成27年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	就労支援事業への補助			担当部局	保護局		作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	更生保護振興課社会復帰支援室		社会復帰支援室長 杉山 弘晃	
会計区分	一般会計			政策・施策名	更生保護活動の適切な実施 Ⅱ-6-(1)保護観察対象者等の改善更生			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	更生保護事業法(平成7年法律第86号)第58条ほか			関係する計画、 通知等	「「世界一安全な日本」創造戦略」等			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	就労の困難な刑務所出所者等の就労を促進して、その再犯防止・改善更生を図るため、更生保護法人が行う就労支援事業について、国が経費の一部を補助することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	身元保証が得られないため就労が確保できない刑務所出所者等について、身元保証事業者から身元保証を得るために必要な経費を、国が2分の1を交付限度として補助するもの。 なお、刑務所出所者等の就労を確保し、再犯を防止するため、平成18年度から、厚生労働省と連携して、身元保証等の各種支援メニューの活用を始めとする総合的就労支援対策を実施している。							
実施方法	補助							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	35	31	31	31		
		補正予算	0	0	0	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
	計	35	31	31	31	0		
	執行額	31	30	30				
執行率(%)	89%	97%	97%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに保護観察終了時の無職者率を18%にする	保護観察終了時の無職者率(平成26年度成果実績は速報値)	成果実績	%	24	22.3	21.6	
			目標値	%	24	23.9	22.2	18
			達成度	%	100%	107.2%	102.8%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	身元保証制度実施件数	活動実績	件	1,824	2,008	2,031		
		当初見込み	件	2,044	2,040	2,040	2,040	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/実績件数	単位当たり コスト	円	16,996	14,940	14,771	15,196	
		計算式	執行額/ 件数		31百万円/1,824件	30百万円/2,008件	30百万円/2,031件	31百万円/2,040件
平成 27・28 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	更生保護事業費補助金	31						
	計	31	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	自助努力で身元保証が得られない刑務所出所者等に対する身元保証料の一部を補助するものであり、国が実施する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	予算の執行に当たっては、コストの削減に努め、事業目的に必要なものに限定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	同上	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	資金の流れの中間段階での支出は、直接補助事業者から間接補助事業者に対する補助金の交付に限定されており、合理的である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	見込みを上回る実績となっており、見込みに見合った実績と認められる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	おおむね見込みに見合った活動実績と認められる。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	厚生労働省との共管で刑務所出所者等総合的就労支援対策を実施しているが、厚生労働省予算では、職場体験講習、セミナー・事業所見学会及びトライアル雇用といった就労支援メニューを実施し、法務省予算において身元保証制度を実施している。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	厚生労働省		刑務所出所者等就労支援事業		
点検・改善結果	点検結果	事業実施対象、事業実施内容、事業実施計画、補助金の交付基準、資金の流れ等について点検を行ったが、適切に実施されており、現時点において特に見直す必要は認められない。なお、今後も継続して点検を行い、必要に応じて見直しを図ることとする。			
	改善の方向性	今後も継続して点検を行い、必要に応じて見直しを図ることとする。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	0049	平成23年度	0045	平成24年度	0049
平成25年度	0035	平成26年度	0028		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補
足する)
(単位:百万円)

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.更生保護法人日本更生保護協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	就労支援事業費	30			
計		30	計		0
B.更生保護法人福岡県更生保護協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	就労支援事業費	4			
計		4	計		0
C.個人A			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	更生保護法人日本更生保護協会	補助金交付	30	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	更生保護法人福岡県更生保護協会	助成金交付	4	-	-
2	更生保護法人東京保護観察協会	助成金交付	3	-	-
3	更生保護法人愛知県更生保護協会	助成金交付	2	-	-
4	更生保護法人大阪府更生保護協会	助成金交付	1	-	-
5	更生保護法人神奈川県更生保護協会	助成金交付	1	-	-
6	更生保護法人千葉県更生保護事業助成協会	助成金交付	1	-	-
7	更生保護法人埼玉県更生保護観察協会	助成金交付	1	-	-
8	更生保護法人宮城県更生保護協会	助成金交付	1	-	-
9	更生保護法人京都府更生保護協会	助成金交付	0.9	-	-
10	更生保護法人札幌更生保護協会	助成金交付	0.9	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	身元保証料	0	-	-
2	個人B	身元保証料	0	-	-
3	個人C	身元保証料	0	-	-
4	個人D	身元保証料	0	-	-
5	個人E	身元保証料	0	-	-
6	個人F	身元保証料	0	-	-
7	個人G	身元保証料	0	-	-
8	個人H	身元保証料	0	-	-
9	個人I	身元保証料	0	-	-
10	個人J	身元保証料	0	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック